

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 T H K株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

T H K株式会社 明石支店
(兵庫県明石市小久保五丁目3番地の8)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	105,732	47,402	52,668	25,780	179,269
経常利益 又は経常損失() (百万円)	13,581	8,760	5,103	3,655	8,329
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	6,491	6,705	1,648	2,626	1,204
純資産額 (百万円)			194,934	172,484	177,712
総資産額 (百万円)			272,111	235,066	240,350
1株当たり純資産額 (円)			1,505.14	1,331.84	1,372.69
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失() (円)	50.47	52.14	12.82	20.42	9.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			71.1	72.9	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,582	1,789			25,192
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,379	4,577			19,078
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,364	8,898			11,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			56,185	70,773	64,130
従業員数 (名)			7,417	7,630	7,266

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第39期及び第39期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、平成21年7月1日付けで、当社100%出資の連結子会社である株式会社ベルデックスの事業の全部を当社100%出資の連結子会社である大東製機株式会社に譲渡し経営統合致しました。これに伴い、大東製機株式会社はT H K インテックス株式会社に商号変更致しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	7,630
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,378
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に関連付けて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間においては、前期の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷が全世界的に継続しました。各国の経済対策の効果により個人消費、輸出などには持ち直しの動きが見られましたが、設備投資は中国など一部の地域を除き総じて厳しい状況が続きました。

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野へ展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。

しかしながら、外部環境の変化により既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから国内外各地域で売上が減少し、当第2四半期の連結売上高は257億8千万円（前年同期は526億6千8百万円）となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の削減に努めました。しかしながら、売上が大幅に減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べ12.6ポイント上昇し82.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、前年同期に比べ25億8千5百万円減少しましたが、売上が減少したことにより、売上高に対する比率は11.1ポイント上昇し31.3%となりました。

これらの結果、営業損失は35億4千8百万円（前年同期は51億8千3百万円の営業利益）となりましたが、第1四半期連結会計期間に比べ売上が増加したことに加え、コストコントロールの効果により、営業損失は減少いたしました。

営業外損益は主に為替差損などにより1億7百万円の損失となり、経常損失は36億5千5百万円（前年同期は51億3百万円の経常利益）となりました。

特別損益は主に雇用調整助成金などにより2億5千4百万円の収入となりました。

四半期純損失は、これらに加え繰延税金資産を計上したことなどにより、26億2千6百万円（前年同期は16億4千8百万円の四半期純利益）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて206億4百万円（58.9%）減少し、143億6千4百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当第2四半期連結会計期間の受注の状況につきましては、前年同期に比べて170億3千3百万円（51.1%）減少し、162億9千5百万円となりました（当社単独ベース）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用機器関連事業)

国内、米州および欧州では、設備投資が減少する中、製販一体となって新規顧客の開拓に努めました。アジア他では、需要が減少する中、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。しかしながら、国内、米州および欧州での需要減の影響が大きく、売上高は184億4千2百万円（前年同期は421億4千5百万円）となりました。また、費用の削減に努めましたが、売上が大幅に減少したことなどにより、営業損失は9億2千3百万円（前年同期は78億3千2百万円の営業利益）となりました。

(輸送用機器関連事業)

グローバルレベルで当社製品の採用の増加に努めましたが、日本、米州および欧州での自動車生産台数が前年同期に比べ低水準で推移したことなどから、売上高は73億3千8百万円（前年同期は105億2千3百万円）となりました。また、より一層の費用の削減に向けた取り組みを実施しましたが、売上高の大幅な減少に加え、のれん代の償却などにより、営業損失は11億8千3百万円（前年同期は7億8千8百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内では、設備投資が減少する中で、新規分野の開拓等を積極的に進めました。しかしながら需要の減少により、主力である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けが大幅な落ちこみとなったことにより、売上高は174億6千5百万円（前年同期は360億6千8百万円）となりました。また、費用の削減に努めましたが、売上高が大幅に減少したことなどにより、営業損失は31億8千6百万円（前年同期は63億2千8百万円の営業利益）となりました。

(米州)

米州では、主力のエレクトロニクス向けや輸送用機器向けにおいて調整が続く中、製販一体となって新規顧客の開拓に努めましたが、全業種における需要の大幅な落ち込みにより、売上高は32億4千1百万円（前年同期は60億3千万円）、営業損失は2億3千5百万円（前年同期は3億8千2百万円の営業利益）となりました。

(欧州)

欧州では、主力の工作機械向け、一般機械向けを中心に需要が大幅に減少する中、米州と同様に製販一体となって新規顧客の開拓に努めましたが、全業種における需要の大幅な落ち込みにより、売上高は28億8千4百万円（前年同期は64億8千5百万円）、営業損失は4億8千8百万円（前年同期は2億5千8百万円の営業利益）となりました。

(アジア他)

アジア他では、中国において前年同期に比べ主力の工作機械向け需要が低水準で推移する中、引き続き将来の成長に向けた営業体制の強化など積極的な営業展開を図りました。また台湾では現地工作機械メーカーの輸出が低水準で推移する中、新規顧客との取引拡大に注力しました。しかしながら需要が大幅に減少したことなどにより、売上高は21億8千8百万円（前年同期は40億8千3百万円）、営業損失は5億1千4百万円（前年同期は2億1千6百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金が91億9千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億8千4百万円減少の2,350億6千6百万円となりました。

負債は、社債が100億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が59億3千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少の625億8千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が77億3千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億2千8百万円減少の1,724億8千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失34億円、減価償却費25億4百万円、売上債権の増加8億4千3百万円、たな卸資産の減少9億円3千8百万円などにより、8億5百万円のキャッシュ・イン（前年同期は87億5千5百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出22億3千9百万円などにより、23億1千9百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は53億8千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入100億円などにより、99億5千9百万円のキャッシュ・イン（前年同期は4千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は707億7千3百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べて、81億7千5百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億1千万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		133,856		34,606		47,471

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋三丁目11-1	13,918	10.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,663	4.97
ザチェースマンハットンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島四丁目16番13号	6,542	4.88
寺町 彰博	東京都世田谷区	5,842	4.36
ザチェースマンハットンバンク 385036 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	5,504	4.11
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー-505224 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,817	2.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,060	2.28
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー-505225 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,208	1.64
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	2,123	1.58
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,074	1.54
計		51,755	38.66

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式5,250千株(3.92%)があります。

(注) 2 平成17年4月15日付でドイツ・セキュリティーズ・リミテッド東京支店及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成17年3月31日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	4,632	3.86
ドイツ銀行 フランクフルト本店 (Deutsche Bank AG, Frankfurt)	Taunusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main, Germany	50	0.04
ドイツ・セキュリティーズ・リミテッド 東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	246	0.21
ドイツバンク セキュリティーズ インク (Deutsche Bank Securities Inc.)	60 Wall Street, New York, NY 10005, U.S.A.	2,803	2.34
ディービー エクイティ リミテッド (DB Equity Limited)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London, EC2N 2DB, England, UK	50	0.02
ドイツ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	3	0.00
ドイツ フェアメーゲンズビルドゥングスゲゼルシャフト エムペーハー (Deutsche Vermögensbildungsgesellschaft mbH)	Mainzer Landstrasse 178-190, 60327 Frankfurt am main, Germany	70	0.06
デー ヴェー エス インベストメント ゲーエムペーハー (DWS Investment GmbH)	Mainzer Landstarasse 178-190, 60327 Frankfurt am main, Germany	651	0.54
ドイツ バンク トラスト カンパニー アメリカス (Deutsche Bank Trust Company Americas)	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858 United States of America	16	0.01
ドイツ インベストメント マネジメント アメリカス インク (Deutsche Investment Management Americas Inc.)	345 Park Avenue, New York, New York 10154, U.S.A.	-	-

(注) 3 平成18年2月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年1月31日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	612	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,680	3.63
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	54	0.04
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル (Mitsubishi UFJ Securities International plc)	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	0	0.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,375	1.07
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	-	-
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	3	0.00

(注) 4 平成20年10月22日付で株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年10月15日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,330	2.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,462	1.09

(注) 5 平成21年6月11日付でアーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成21年6月8日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州、ニューヨーク市、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	14,198	10.61

(注) 6 平成21年7月30日付でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年7月27日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	2,618	1.96
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴオンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	9,439	7.05

(注) 7 平成21年8月21日付でキャピタル・インターナショナル株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年8月14日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアン ジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	1,452	1.08
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレ イス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	3,373	2.52
キャピタル・インターナショナル ・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスア ンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	503	0.38
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ 3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	294	0.22
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内 ビル33階	782	0.58

(注) 8 平成21年9月24日付でUBS証券会社東京支店及びその共同保有者より当社株式等に対する変更保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成21年9月15日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユービーエス・エイ・ジー(銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング	1,623	1.21
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	1,937	1.45
UBS Global Asset Management (Canada) Co	161 Bay Street, BCE Place, Suite 3900, Tronto ONT M5J2S1, Ontario Canada	484	0.36
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	552	0.41
UBS Global Asset Management Trust Company	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	630	0.47
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	317	0.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,250,800 (相互保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,483,600	1,284,836	同上
単元未満株式	普通株式 112,503		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,836	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,250,800		5,250,800	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市		10,000	10,000	0.01
計		5,250,800	10,000	5,260,800	3.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,548	1,547	1,630	1,560	1,824	1,839
最低(円)	1,283	1,353	1,375	1,261	1,543	1,692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,773	64,130
受取手形及び売掛金	27,614	36,808
商品及び製品	10,892	12,510
仕掛品	5,149	4,421
原材料及び貯蔵品	9,770	10,204
その他	6,373	7,525
貸倒引当金	250	233
流動資産合計	130,324	135,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,363	27,377
機械装置及び運搬具(純額)	38,460	37,578
その他(純額)	17,779	20,045
有形固定資産合計	83,603 ₁	85,001 ₁
無形固定資産		
のれん	6,907	8,269
その他	1,142	1,140
無形固定資産合計	8,049	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4,895	4,280
その他	8,625	6,717
貸倒引当金	432	427
投資その他の資産合計	13,088	10,570
固定資産合計	104,742	104,982
資産合計	235,066	240,350

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,491	20,423
未払法人税等	278	363
賞与引当金	1,853	1,716
その他	7,468	11,337
流動負債合計	24,092	33,841
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,568	4,322
役員退職慰労引当金	118	125
製品保証引当金	90	118
負ののれん	-	324
その他	3,712	3,906
固定負債合計	38,489	28,796
負債合計	62,581	62,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	107,263	114,998
自己株式	11,354	11,351
株主資本合計	174,858	182,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	144
為替換算調整勘定	3,888	6,205
評価・換算差額等合計	3,580	6,061
少数株主持分	1,206	1,179
純資産合計	172,484	177,712
負債純資産合計	235,066	240,350

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	105,732	47,402
売上原価	72,684	40,514
売上総利益	33,048	6,887
販売費及び一般管理費	21,194	16,299
営業利益又は営業損失()	11,854	9,412
営業外収益		
受取利息	328	89
為替差益	25	108
負ののれん償却額	739	324
持分法による投資利益	89	85
その他	738	496
営業外収益合計	1,920	1,104
営業外費用		
支払利息	41	221
その他	152	231
営業外費用合計	194	452
経常利益又は経常損失()	13,581	8,760
特別利益		
固定資産売却益	50	2
投資有価証券売却益	-	1
製品保証引当金戻入額	13	9
雇用調整助成金	-	337
その他	2	18
特別利益合計	66	369
特別損失		
固定資産除売却損	132	70
投資有価証券評価損	487	-
一時帰休費用	-	341
その他	-	6
特別損失合計	619	417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13,027	8,808
法人税、住民税及び事業税	5,928	21
法人税等調整額	495	2,083
法人税等合計	6,424	2,062
少数株主利益又は少数株主損失()	112	40
四半期純利益又は四半期純損失()	6,491	6,705

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	52,668	25,780
売上原価	36,829	21,258
売上総利益	15,839	4,521
販売費及び一般管理費	10,656	8,070
営業利益又は営業損失()	5,183	3,548
営業外収益		
受取利息	162	50
負ののれん償却額	577	162
持分法による投資利益	119	83
その他	471	178
営業外収益合計	1,330	474
営業外費用		
支払利息	23	120
為替差損	1,344	318
その他	42	142
営業外費用合計	1,410	581
経常利益又は経常損失()	5,103	3,655
特別利益		
固定資産売却益	18	2
製品保証引当金戻入額	13	9
雇用調整助成金	-	337
その他	2	11
特別利益合計	35	360
特別損失		
固定資産除売却損	72	28
投資有価証券評価損	487	-
一時帰休費用	-	71
その他	-	6
特別損失合計	559	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,579	3,400
法人税、住民税及び事業税	2,608	56
法人税等調整額	248	703
法人税等合計	2,856	760
少数株主利益又は少数株主損失()	74	14
四半期純利益又は四半期純損失()	1,648	2,626

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,027	8,808
減価償却費	5,043	4,842
固定資産除売却損益(は益)	82	67
引当金の増減額(は減少)	19	348
受取利息及び受取配当金	370	116
支払利息	41	221
為替差損益(は益)	67	84
持分法による投資損益(は益)	89	85
投資有価証券売却損益(は益)	487	1
のれん償却額	1,365	1,362
負ののれん償却額	739	324
売上債権の増減額(は増加)	551	9,549
たな卸資産の増減額(は増加)	2,977	1,911
仕入債務の増減額(は減少)	1,687	6,314
その他	34	1,292
小計	18,160	1,444
利息及び配当金の受取額	369	108
利息の支払額	43	204
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	95	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,582	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,797	4,429
固定資産の売却による収入	77	4
投資有価証券の取得による支出	1,069	113
投資有価証券の売却による収入	2	1
貸付けによる支出	0	32
貸付金の回収による収入	676	0
その他	268	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,379	4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	2,311	1,031
少数株主への配当金の支払額	30	29
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	19	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364	8,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,375	6,643
現金及び現金同等物の期首残高	49,810	64,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,185	70,773

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めていた「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は28,164百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した第1四半期連結会計期間より9~12年に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ220百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 118,881百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 113,924百万円		
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証 日本スライド工業株式会社	59百万円	仕入債務に対する保証	債務保証 日本スライド工業株式会社	69百万円	仕入債務に対する保証
合計	59百万円		合計	69百万円	
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円			3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
荷造運搬費 2,563百万円	荷造運搬費 1,046百万円
広告宣伝費 698百万円	広告宣伝費 374百万円
貸倒引当金繰入額 41百万円	給料及び手当 5,100百万円
給料及び手当 5,911百万円	賞与引当金繰入額 616百万円
賞与引当金繰入額 874百万円	退職給付費用 217百万円
役員賞与引当金繰入額 60百万円	賃借料 1,125百万円
退職給付費用 180百万円	減価償却費 452百万円
賃借料 1,119百万円	研究開発費 1,547百万円
減価償却費 487百万円	のれん償却額 1,362百万円
研究開発費 1,527百万円	
のれん償却額 1,365百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
荷造運搬費 1,254百万円	荷造運搬費 539百万円
広告宣伝費 366百万円	広告宣伝費 186百万円
貸倒引当金繰入額 14百万円	給料及び手当 2,481百万円
給料及び手当 2,974百万円	賞与引当金繰入額 330百万円
賞与引当金繰入額 407百万円	退職給付費用 90百万円
役員賞与引当金繰入額 30百万円	賃借料 566百万円
退職給付費用 97百万円	減価償却費 230百万円
賃借料 556百万円	研究開発費 762百万円
減価償却費 264百万円	のれん償却額 681百万円
研究開発費 791百万円	
のれん償却額 684百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 55,748百万円	現金及び預金 70,773百万円
有価証券 437百万円	計 70,773百万円
計 56,185百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,254,209

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	964	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,145	10,523	52,668		52,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	42,145	10,523	52,668		52,668
営業利益又は営業損失()	7,832	788	7,044	(1,860)	5,183

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,442	7,338	25,780		25,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,442	7,338	25,780		25,780
営業損失()	923	1,183	2,106	(1,441)	3,548

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,212	20,520	105,732		105,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	85,212	20,520	105,732		105,732
営業利益又は営業損失()	17,084	1,404	15,680	(3,825)	11,854

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,082	13,320	47,402		47,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	34,082	13,320	47,402		47,402
営業損失()	3,775	2,694	6,469	(2,942)	9,412

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、前第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、産業用機器関連事業の営業利益が271百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が4百万円増加しております。

4 追加情報

当第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した第1四半期連結会計期間より9~12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、産業用機器関連事業の営業損失が227百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が6百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,068	6,030	6,485	4,083	52,668		52,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,611	11	27	1,003	10,652	(10,652)	
計	45,679	6,042	6,512	5,086	63,321	(10,652)	52,668
営業利益	6,328	382	258	216	7,186	(2,003)	5,183

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,465	3,241	2,884	2,188	25,780		25,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,350	7	9	24	2,343	(2,343)	
計	19,816	3,248	2,893	2,164	28,123	(2,343)	25,780
営業損失()	3,186	235	488	514	4,425	876	3,548

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,331	12,484	13,650	7,265	105,732		105,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,772	38	49	1,790	20,651	(20,651)	
計	91,104	12,522	13,700	9,056	126,384	(20,651)	105,732
営業利益	12,974	912	963	568	15,419	(3,564)	11,854

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,669	6,373	6,255	4,104	47,402		47,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,228	24	9	398	7,661	(7,661)	
計	37,898	6,398	6,264	4,503	55,064	(7,661)	47,402
営業損失()	4,642	299	701	863	6,506	(2,905)	9,412

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1)米州.....米国等

(2)欧州.....独国、英国、蘭国等

(3)アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、前第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、日本の営業利益が275百万円減少しております。

4 追加情報

当第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した第1四半期連結会計期間より9~12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が220百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,195	6,517	6,665	19,378
連結売上高(百万円)				52,668
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	12.4	12.7	36.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	3,254	2,947	3,743	9,945
連結売上高(百万円)				25,780
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.4	14.5	38.5

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	12,639	13,678	12,528	38,846
連結売上高(百万円)				105,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	12.9	11.8	36.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,408	6,348	6,586	19,343
連結売上高(百万円)				47,402
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	13.4	13.9	40.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1)米州.....米国等

(2)欧州.....独国、英国、蘭国等

(3)アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,331円 84銭	1,372円 69銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 50円 47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 52円 14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	6,491	6,705
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	6,491	6,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,606	128,603

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12円 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 20円 42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,648	2,626
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,648	2,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,606	128,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....964百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。